

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 6月 4日	作成者名	住野 昌洋	評価者名	櫻井 聡
-----	------------	------	-------	------	------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	中心となる課	政策秘書室
分野	03 市政情報の提供	関係課	
施策	76 広報活動の充実		
施策の目的	市民に対し、日常生活に必要な行政情報や、行政の取り組みを的確に伝え、市民の地域に密着した生活の充実とコミュニティ活動を促進していきます。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	広報事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
広報紙の世帯配布率	配布世帯数÷世帯数 (町会自治会未加入世帯含む÷世帯数)	%	90	65.3	64.3	64.1	62.5		
「tocoぷり」ダウンロード数	「tocoぷり」ダウンロード総数	件	6,000	4,000	5,672	7,756	9,674		
その他施策の取組事項に係る成果	平成23年度に「戸田市広報戦略」を策定。平成24年3月29日にはSNS、平成26年12月1日にはスマホアプリ「tocoぷり」を導入。広報の配布方法について、15日号を廃止し、月1回の発行とした。H31年4月から。								

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	「広報戸田市」については町会・自治会を通じて配布しているが、近年町会未加入者が増加を続けており、広報の世帯配布率が低下してきているため、その対応に苦慮している。 また、市内外へより効果的に行政情報を伝える必要があるため、各広報媒体の更なる充実等が必要不可欠である。	対応策	広報紙や広報番組など従来の媒体から情報を得ていなかった市民層に向け、効果が高いと考えられる、SNS(フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ)の活用を平成24年3月29日から開始。また、平成26年12月1日には、近年利用者の増加が著しいスマートフォン用のアプリ「tocoぷり」を導入。今後は既存の広報媒体の更なる充実や新技術の活用等、広報手段の効果的な活用を推進していく。広報紙配布率の低下については、町会・自治会や市民の意向を踏まえ、町会・自治会を通じて配布することとし、回数については、15日号を廃止し、月1回の発行とした。
----	---	-----	--

○結果と今後の方向性 (シート作成次長記入)

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	「広報配布の今後のあり方」については平成29年8月に市内の全町会・自治会アンケート調査を実施し、現状(町会・自治会経由)の配布方法を続けることとし、回数については、15日号を廃止し、月1回の発行とする方針を決定した。町会・自治会の負担軽減を図る一方で、より多くの町会未加入世帯の配布を、町会・自治会に依頼し、対応していく。
B		
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	人員、予算は維持とするが、新たな媒体の活用やパブリシティ活動の強化などにより効果を高め、民間との協力関係などにより効率化を図りながら、成果向上を目指す。
→		

(評価者コメント)

フェイスブック、ツイッター、ユーチューブに加え、平成26年12月からスマートフォン用アプリ「tocoぷり」の運用を開始し、情報発信においては順調な取組を実施している。 今後は効果と効率を考慮しながら、シティセールス(転入促進)の観点も意識した施策を展開する。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 6月 4日	作成者名	住野 昌洋	評価者名	櫻井 聡
-----	------------	------	-------	------	------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 2 予 算 額	事業費 うち 一般財源				
		事業コード		R 2 計 画 額	事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度	コメント						
		事業内容					H30決算額										R1予算額			
							事業費		うち一般財源								人件費		施策への貢献度	
01 広報事業 (政策秘書室)																				
	01	広報事業		45,005												新たな広報媒体を積極的に活用しながら、効果の高い広報活動を展開する。	0			
				55,562																
		01	02	01	02	01	01		1	○	A	A	A	A	1		○	A		
		市の政策や行政情報などを、 広報紙やテレビ番組をはじめ		54,397														0		
				23,403																
計 (千円)				事業費	45,005												0			
				うち一般財源	45,005												0			

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
7 令和2年度で終了 8 令和元年度で終了 9 平成30年度で終了